

XV 自己点検・評価組織

現状

(1) 学内組織

本学における自己点検・評価のための制度化された取り組みは、1994年に「津田塾大学自己点検・評価実施規則」と「津田塾大学全学自己点検・評価委員会規則」が制定され、全学自己点検・評価委員会（以下「全学委員会」）が組織されたことに始まる。

しかし、広義の自己点検・評価は本学の前身、女子英学塾の創立以来行なわれてきたと言える。すなわち、明確な建学の理念を基盤とし、移り変わる社会情勢に対応して、教育・研究のあり方を点検し、改革を行なってきたいとなみである。英学塾として出発した本学が第二次世界大戦中に理科（後の数学科／情報数理科学科）を増設し、日本の他の大学に先駆けて国際関係学科を設置し、さらに早い時期にこの3分野の大学院修士課程・後期博士課程を設けた軌跡がそれを示している。また各学科・教室内では常時活発な自己点検や将来構想の話し合いが行なわれ、カリキュラム改革、コース制導入などにつながってきた。しかし、それが学科等を越えて全学的な作業に必ずしも及ばなかったと言える。

全学委員会は、次にあげる委員で構成されている。

- ①各学科主任および保健体育教室主任
- ②研究科委員長のうちから互選により選出された者1人
- ③研究所長のうちから互選により選出された者1人
- ④図書館長
- ⑤計算センター長および視聴覚センター長のうちから互選により選出された者1人
- ⑥教務委員会、入試委員会および学生委員会の各委員長
- ⑦事務局長

全学委員会は平均年2回開催され、その年度の具体的な活動方針を審議した上で点検・評価活動を実行に移している。

1995年度には、全学委員会のもとで自己点検・評価項目の点検・評価が行なわれた。

この他、新設する新コース「多文化・国際協力コース」開設（本編 38ページ 参照）に向けた数年にわたる全学的な検討・協議は、非公式ながら有意義な総合的自己点検・評価の機会を提供したと言える。このプロセスは、「全学将来構想委員会」に引き継がれることになっている。

(2) 外部評価

これまで「自己点検・評価」について学外者による検証が行なわれたことは無く、今回の大学基準協会による相互評価の申請が始めての経験となる。

(3) 評価結果の公表

点検・評価活動は、毎年行ない、5年毎に「自己点検・評価報告書」として印刷製本し、公表を行なうことになっている。

1996年3月には、専任教員の1994年度までの「研究活動」に関する報告書を取りまとめ、「研究活動報告書」として公表した。その他については書式と項目の統一を図るため、1997年3月に、専任教員の「研究活動」以外の自己点検・評価項目に重点をおいた報告書を取りまとめ、「自己点検・評価報告書」と

して公表した。

2000年3月には、「研究活動報告書」と「自己点検・評価報告書」を一冊に取りまとめた総合的な「1999年度版 自己点検・評価報告書」として公表された。

問題点と改善の方策

これまで行なわれてきた自己点検・評価委員会を中心とする活動に対しては、以下のような問題点を指摘することができる。すなわち、

- (1)これまで毎年行なわれてきた点検・評価活動は、主として現状の把握に留まっていたこと。
- (2)全学委員会を構成する委員は、各部門の責任者が多いことから、他の会議・委員会との会合に時間帯が重なり、全学委員会を開催することが困難であること、の2点である。

また、これまで制作してきた「研究活動報告書」、「自己点検・評価報告書」は、外部からの要望がある場合には送付しているが、積極的に学外へ配布はしていない。今回の点検・評価結果をどのようなかたちで公表するかについても、学長、自己点検・評価委員会などで、これから検討されるところであるが、相互評価を受けることを機に、これまで以上に積極的に公表する方向にある。

「全学自己点検・評価委員会」が本学の自己点検・評価の中心となる組織ではあるが、前述したように事実上の自己点検・評価は本学の他の場でも行なわれているので、それらのプロセスを集約して改善につなげることも心していきたい。

今回、大学基準協会の相互評価を受けることをきっかけに、各教員および事務局の全面的協力によって、学内のあらゆる活動について点検・評価を行なうことができた。今後、この作業の過程で明確にされた諸問題を改善しつつ、時代の要請に即した点検・評価に継続して取り組み、本学の一層の発展を期するものである。